

長期の時間軸で読むデジタル化と日本経済 —グローバルな観点からの課題と可能性—

篠崎 彰彦

目次

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. はじめに—本稿の目的— | 7. 情報化のグローバル化 |
| 2. DX＝技術への投資と改革への投資 | 8. 日本経済を取り巻く五つの環境変化 |
| 3. 日本企業にみられるDXの特徴 | 9. 高位均衡に向けた日本経済の課題 |
| 4. デジタル化と平和の配当の共振 | 10. DXで課題となる三つのムダ |
| 5. 三つの過剰と「失われた30年」 | 11. DXで重要な効果と効率の峻別 |
| 6. DXと企業改革の三形態 | 12. おわりに—新領域の制度改革問題— |

デジタル化が効果を生むには「技術への投資」に加えて「改革への投資」が欠かせない。業務の再設計や組織の再編、専門人材の登用や従業員の再訓練、雇用慣行や業界慣行の見直し、規制や法制度の再構築などである。この両輪を巧みに駆動させて生産性向上を図る取り組みがDXであり、日本はうまく駆動できていない。本稿では、日本のデジタル化の現状と課題および今後の可能性をグローバルな観点から長期の時間軸で考察する。

1. はじめに—本稿の目的—

DX (Digital Transformation) の起源を遡ると、デジタル化と企業改革と経済成長が三位一体となった1990年代の米国経済にたどり着く。パソコンに代表される分散型の情報処理技術とインターネットに象徴される開放型の通信技術が広く普及し、ICT (Information and Communication Technology) は大組織や専門家などの限られた

利用から、あらゆる組織と個人が利用できるGPT (General Purpose Technology) へ相転移した。当時の米国を「工業時代」から「情報時代」への転換期と位置付けたChandler [2000] は、当初これを「第3次産業革命」と認識していたが、研究の過程で、この捉え方は適切でないとの考えに至った。工業社会の枠を超える変化に「工業化」を含意する表現 (industrial revolution) はふさわしくないと考えたからである (注1)。



篠崎 彰彦 (しのざき あきひこ)

九州大学大学院経済学研究院教授。九州大学経済学部卒、同博士 (経済学)。経済企画庁調査局、日本開発銀行ニューヨーク事務所、ハーバード大学イェンチン研究所等を経て2004年より現職。九州大学総長特別補佐、経済財政諮問会議「成長力加速プログラム・タスクフォース」委員、内閣府経済社会総合研究所主任研究官、総務省参与 (OECD国際会議)、社会情報学会理事・同評議員、九州大学経済学会会長等を歴任。貿易奨励会優秀賞、テレコム社会科学賞等を受賞。